

■指標		種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動	指標		養育相談	件	目標	90.00	90.00	90.00
			児童の保護者や保育所（園）、学校等からの相談の受付件数		実績	82.00	54.00	0.00
成果	指標		要保護児童対策地域協議会開催	回	目標	15.00	15.00	15.00
			代表者会議・実務者会議・個別支援会議の開催回数		実績	14.00	15.00	0.00
成果	指標		終結件数	件	目標	50.00	50.00	50.00
			関係機関と連携しながら助言指導を行った結果、健全な環境を取り戻した件数		実績	34.00	22.00	0.00
			終結件数	件	目標	5.00	5.00	5.00
			関係機関等の意見を集約し、解決に向けて指導した件数		実績	8.00	8.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 児童福祉政策にて連動
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 児童等の生活と心身の安定確保には、必要な事業
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 家庭に複雑な問題を抱えているケースが多く、一定の期間で成果につながるとは限らない。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 児童虐待を除けば、家庭児童問題に対応する機関がないため、児童等の生活と心身の安定確保に影響がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業がないため、統廃合はなじまない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 養育問題、発達障害、虐待、DV、貧困などの要因が複雑に交錯するケースも珍しくなく、対応する職員への負担も重くなる傾向にあり、更なる経費の削減は適切でない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 相談業務という内容から必要性のある市民の方に限定される特性はある。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	継続的なケースもあるため、相談件数は漸増傾向にあるため、拡充による体制の強化に努める必要がある。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：大久保 昌明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 支援が必要となる家庭が年々増加している状況の中で、乳幼児期・就学前・就学後と切れ目のない支援が有効であることら支援体制の拡大強化に努める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：寺田 茂孝 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 体制強化を視野に継続推進する。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度						事務事業評価シート					
事務事業名	ちびっこ広場遊具管理事業（政策）						事業類型	補助事業				
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	市事業費助成型補助金等交付要綱 （ちびっこ広場遊具解体等補助金）			
			03	02	01	06						
総合計画体系	5. 未来を担う若者を育むまちづくり						総合計画対象	対象				
	(1) 次世代の育成支援						市民協働	市民の関与				
	1 児童福祉						担当課係等	子ども家庭課				
④施設の適正管理と環境整備の充実						児童担当係						
事業期間	継続（年度～）											

現状把握の部（D0）

【目的】 幼児・児童の健全な遊びを助長するとともに事故から子どもを守るため、行政区が管理する公園の遊具の解体及び処分に要する経費に対し補助金を交付する。	【関連事業】 特になし	
【期待される効果】 公園の遊具を解体及び処分することで、事故を未然に防止することができる。	【対象者】 行政区	
【全体概要】 行政区が管理する公園の遊具の解体及び処分に要する経費に対し補助金を交付する。 補助金額：事業費の2分の1 （事業費から他団体からの助成金を差引） 上限：1行政区 1,000千円	【特記事項】 特になし	
【平成27年度 事業内容】 遊具の解体及び処分に対する補助金交付	【平成28年度 事業内容】 遊具の解体及び処分に対する補助金交付	【平成29年度 事業内容】 遊具の解体及び処分に対する補助金交付 （当初計上なし）

■事業費

		H27年度	H28年度	H29年度			
財源	国庫支出金	0	0	0			
	県支出金	0	0	0			
	自主財源	64	33	0			
	歳入計（千円）	64	33	0			
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）			
	19 負担金、補助及び交付金	64	33	0			
歳出計（千円）（A）	64	33	0				
（参考）	当初予算額	当初予算額	伸び率(%)	決	皆減	予	皆減
職員人件費	0.14	0.07	0.07				
職員人件費（B）	1,077	551	532				
総事業費（A）＋（B）	1,141	584	532				

■指標						
種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動 指標	遊具解体に対する補助金交付申請受付 受付件数	件	目標	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	遊具解体に対する補助金交付 ちびっ子広場の事故防止・安全対策を講じた件数	件	目標	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 老朽化や破損による遊具での事故を未然に防止することができ、政策に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 子どもの事故防止、安全対策のため妥当である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上まらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 遊具の解体及び処分することで事業が終了する。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 補助金を廃止・休止した場合、行政区での全額負担となるため、危険な遊具を放置する可能性がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 他の公園を管理している課と連携できると考える。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 補助金の限度額や補助率の検討による。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 補助対象が公園を管理している行政区となっている。

今後の改善方策や方向性

改善 方策・ 方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	子どもの安全対策として、必要な補助金であるが、行政区からの申請が少ない状況であるため状況の把握が必要である。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記入者：大久保 昌明 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 広く事業内容を周知し、事業を進める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記入者：寺田 茂孝 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 継続する。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度								
事務事業名	地域の子育て支援事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地域少子化対策強化交付金交付要綱
			03	02	01	13			
総合計画体系	5. 未来を担う若者を育むまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 次世代の育成支援						市民協働	市民主体	
	2 少子化対策						担当課係等	子ども家庭課	
①子育て支援の充実						子ども未来室			
事業期間	継続（平成27年度～）								

現状把握の部（D0）

【目的】 地域社会の人間関係が希薄になっている状況の中、引きこもり育児が増加している。そのため、結婚・妊娠・乳幼児時期まで地域の中で人と人の出会いや触れ合う場をつくる。地域こそが結婚・妊娠・出産・育児の切れ目のない支援ができることを目的とする。	【関連事業】 家庭児童相談事業 母子保健事業	
【期待される効果】 引きこもり育児や児童虐待の解消につながる。	【対象者】 妊婦から子育て家庭の保護者	
【全体概要】 市民子育て支援員が保健師等の専門職と共に、妊娠から子育てに該当する家庭に個別家庭訪問を実施し、妊娠・出産・子育てに関する情報を提供する。更に、新たに作成したガイドブックの案内、子育て専用アプリの照会などをしながら子育て相談をすることで、虐待予防にも繋がり、将来の親力、自立した人づくりに成果が見える。	【特記事項】 特になし	
【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】	【平成29年度 事業内容】
体制の構築	仮称「市民子育て支援員」10名は、作成した子育てガイドブックや子育てアプリの情報を持参し、各家庭を訪問し顔が見える市民とのつながりをつくる。更に、問題がある家庭については、行政に繋ぐ役割を担う。	市民子育て支援員が作成した子育てガイドブックや子育てアプリの情報を持参し、各家庭を訪問し顔が見える市民とのつながりをつくる。また、親同士や子ども同士の出会いの場を提供し、安心して交流ができるよう支援する。

■事業費

		H27年度	H28年度	H29年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	0	513	783
	歳入計（千円）	0	513	783
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 報償費	0	330	600
	11 需用費	0	10	10
	13 委託料	0	173	173
歳出計（千円）（A）	0	513	783	
（参考）	当初予算額	0	当初予算額	844
職員人工数	0.00	0.65	0.65	
職員人件費（B）	0	5,115	4,940	
総事業費（A）＋（B）	0	5,628	5,723	

■指標		種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動指標	家庭訪問		件	目標		0.00	110.00	110.00
					実績	0.00	22.00	0.00
	市民子育て支援員や保健師などが家庭訪問を実施し、子育てガイドブックの配布や子育てアプリの照会などをしながら、妊娠から子育てまでの支援をする。		回	目標		0.00	50.00	50.00
					実績	0.00	73.00	0.00
成果指標	子育て支援に係る情報更新数		件	目標		0.00	110.00	110.00
					実績	0.00	22.00	0.00
	子育てに必要な情報を関係機関から収集し、HP・専用アプリの情報を随時更新する。		人	目標		0.00	1,000.00	1,000.00
					実績	0.00	218.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 子育て支援という点において連動する。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 少子化という課題を踏まえると一つの対策として有効である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 訪問を断られる場合もあるが孤立した育児を防ぐためにも改善の余地はある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 妊産婦のうつ病は、乳幼児の虐待につながる危険な徴候であるため今後も継続して実施する必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 統廃合をできる事業はない。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 家庭児童相談事業と同様に、これ以上の削減余地はない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 業務内容から必要性のある市民の方に限定される特性はある。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	今後もできるだけ多くの妊産婦の訪問に努める。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：大久保 昌明
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 今後も継続して妊産婦の支援やニーズの把握に努める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：寺田 茂孝
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 適切な支援により、妊産婦の孤立化と虐待防止に努め、児童の健全育成に努める。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度								
事務事業名	母子父子福祉事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	事業費助成型補助金等交付要綱、高等職業訓練促進給付金等助成事業実施要綱
			03	02	02	06			
総合計画体系	5. 未来を担う若者を育むまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 次世代の育成支援						市民協働	行政の関与	
	1 児童福祉						担当課係等	子ども家庭課	
⑤ひとり親家庭の支援						児童担当係			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部（D0）

【目的】	【関連事業】	
母子・父子家庭及び寡婦の生活の安定と福祉の向上のため、補助金や給付金を支給することにより生活支援・就業支援等の一層の推進を図る。	児童扶養手当事業	
【期待される効果】	【対象者】	
ひとり親家庭の自立支援の推進に繋がる。	・ひとり親家庭の母又は父 ・母子寡婦福祉会	
【全体概要】	【特記事項】	
<ul style="list-style-type: none"> 母子家庭及び寡婦家庭の生活の安定及び福祉の増進を図るため市母子寡婦福祉会に対し母子寡婦福祉会補助金を交付する。 ひとり親家庭の母又は父の就職の有利性を確保し、生活の安定に資する資格の取得を促進するため当該母又は父に対し高等職業訓練促進給付金及び修了支援給付金を支給する。 	<ul style="list-style-type: none"> 母子寡婦福祉会補助金 補助率：事業費の2/3（事業費から他団体からの助成金を差引） 上限 75,000円 高等職業訓練促進給付金 支給月数：上限 36月（平成28年度改正） 非課税世帯：月100,000円 それ以外：月70,500円 	
【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】	【平成29年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> 市母子寡婦福祉会への補助金交付 高等職業訓練促進給付金及び修了支援給付金の支給 （看護師等の資格を取得するため、2年以上養成機関で修業する場合） 	<ul style="list-style-type: none"> 市母子寡婦福祉会への補助金交付 高等職業訓練促進給付金及び修了支援給付金の支給 （看護師等の資格を取得するため、1年以上養成機関で修業する場合） 	<ul style="list-style-type: none"> 市母子寡婦福祉会への補助金交付 高等職業訓練促進給付金及び修了支援給付金の支給 （看護師等の資格を取得するため、1年以上養成機関で修業する場合）

■事業費

		H27年度	H28年度	H29年度					
財源	国庫支出金	441	2,703	4,612					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	223	977	1,613					
	歳入計（千円）	664	3,680	6,225					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	19 負担金、補助及び交付金	75	75	75					
	20 扶助費	589	3,605	6,150					
歳出計（千円）（A）	664	3,680	6,225						
（参考）	当初予算額	76	当初予算額	3,675	伸び率(%)	決	69.15	予	69.38
職員人件数	0.10	0.20	0.20						
職員人件費（B）	769	1,574	1,520						
総事業費（A）＋（B）	1,433	5,254	7,745						

■指標						
種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動 指標	会議、研修、行事等の回数	回	目標	11.00	11.00	11.00
	母子寡婦福祉会が行う福祉向上のために行う会議、研修、行事等			実績	14.00	13.00
	高等職業訓練促進給付金申請受付	件	目標	1.00	5.00	5.00
	受付件数			実績	1.00	5.00
成果 指標	会議、研修、行事等の参加延人数	人	目標	165.00	160.00	160.00
	会議、研修、行事等に参加し会員相互の親睦を図り、同じ境遇である会員の悩みの解消や生きがいがづくりにつなげる。			実績	159.00	142.00
	高等職業訓練促進給付金支給	人	目標	1.00	5.00	5.00
	給付金の支給を受けて要綱に定める資格を取得した人数			実績	1.00	4.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 母子・父子家庭及び寡婦の生活の安定と福祉の向上のため、補助金や給付金を支給することは、ひとり親家庭支援対策に結びつくものである。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 補助金や給付金を支給することは、ひとり親家庭の生活支援・就業支援等の推進を図るためには妥当である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 高等職業訓練促進給付金の要綱の対象資格及び支給期間が改正され、資格取得に有利となり成果が向上する。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 市母子寡婦福祉会への補助金制度を廃止した場合は、会の活動が縮小される可能性がある。また、高等職業訓練促進給付金等については、資格取得希望者の経済的負担が大きくなるため資格取得を断念せざるを得なくなる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業がない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 高等職業訓練促進給付金等支給者の生活の安定が図れなくなる。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市母子寡婦福祉会やひとり親家庭が対象となっているため。

今後の改善方策や方向性

改善 方策・ 方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	今後、高等職業訓練促進給付金等の支給を受けて資格取得する者が増えると思うが、ひとり親家庭の就業支援として継続して事業を実施していきたい。 また、市母子寡婦福祉会の補助金についても、会員相互の生活向上のため継続して実施していきたい。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：大久保 昌明
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 対象世帯の生活の安定を図る観点から、制度のさらなる周知に努める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：寺田 茂孝
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 周知方法を工夫し、利用者の拡大に努める。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度										
事務事業名	私立保育所事業（政策）						事業類型	補助事業			
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	子ども・子育て支援法、市事業費助成型補助金等交付要綱		
			03	02	04	04					
総合計画体系	5. 未来を担う若者を育むまちづくり						総合計画対象	対象			
	(1) 次世代の育成支援						市民協働	行政主体			
	1 児童福祉						担当課係等	子ども家庭課			
①教育・保育サービスの充実						保育担当係					
事業期間	継続（ 年度～ ）										

現状把握の部 (D0)

【目的】 市内民間保育所・認定こども園が実施する子育て支援等事業に対して助成し、保護者からのニーズにきめ細かに対応する。	【関連事業】 子ども・子育て支援新制度事業	
【期待される効果】 保護者からのニーズにきめ細かに対応する事業者を支援することで、子育て支援の充実化が図られる。	【対象者】 民間事業者	
【全体概要】 子育て支援等事業を実施する市内の私立保育園・こども園に対して補助金を交付する。	【特記事項】 新制度において、一部の事業は経常経費として実施。	
【平成27年度 事業内容】 地域子ども・子育て支援事業、給食実施費用の一部補助するなど保育ニーズにきめ細かに対応する。	【平成28年度 事業内容】 地域子ども・子育て支援事業、給食実施費用の一部補助するなど保育ニーズにきめ細かに対応する。	【平成29年度 事業内容】 地域子ども・子育て支援事業、給食実施費用の一部補助するなど保育ニーズにきめ細かに対応する。

■事業費

		H27年度	H28年度	H29年度					
財源	国庫支出金	16,544	17,228	16,481					
	県支出金	13,545	13,187	18,774					
	自主財源	13,107	16,556	26,207					
	歳入計（千円）	43,196	46,971	61,462					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	19 負担金、補助及び交付金	42,139	44,300	61,462					
	23 償還金、利子及び割引料	1,057	2,671	0					
歳出計（千円）（A）	43,196	46,971	61,462						
（参考）	当初予算額	90,806	当初予算額	61,220	伸び率(%)	決	30.85	予	0.39
職員人工数	0.50	0.45	0.45						
職員人件費（B）	3,845	3,541	3,420						
総事業費（A）＋（B）	47,041	50,512	64,882						

■指標		種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動	指標	地域子育て支援拠点事業を行う事業者等との調整会議数	保育園入所申込数	人	目標	550.00	600.00	618.00
			私立保育園入所申込数		実績	538.00	569.00	0.00
成果	指標	地域子育て支援拠点施設の利用者数	保育園入所児童数	人/年	目標	0.00	1.00	1.00
			私立保育園入所児童延べ人数		実績	0.00	1.00	0.00
成果	指標	地域子育て支援拠点施設を利用した親子（保護者と児童）の数	保育園入所児童数	人/年	目標	6,600.00	7,200.00	7,400.00
			私立保育園入所児童延べ人数		実績	6,456.00	6,828.00	0.00
成果	指標	地域子育て支援拠点施設を利用した親子（保護者と児童）の数	地域子育て支援拠点施設の利用者数	人	目標	0.00	25,000.00	22,000.00
			地域子育て支援拠点施設を利用した親子（保護者と児童）の数		実績	0.00	21,855.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 民間事業者のサービス拡充に対する補助であり、多様化する保育ニーズへの対応として民営化推進に寄与する。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 民間サービスの拡充は、民営化推進の基礎でもあり、財政措置上も有効な施策展開である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 補助種目の拡充により、増加が見込まれる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 保育サービスにおける廃止は、利用者の選択肢において公立への限定化にも繋がるため、民営化推進にあまり好ましくない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 民間サービスの拡充は市の方針に合致しているが、各事業において一定の要件を満たす必要があることから、統廃合は困難である。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 国が推進する新たな制度下での子育て支援に寄与する事務であり、安定的な供給体制を構築する上では作業簡略は見込めない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 同内容事業であっても、各事業者において特色があり、その選択は利用希望者にゆだねられていることから、問題はない。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	地域の実情を踏まえつつ、保育サービスの拡充に努めてはいるものの、一方で各種要件を満たすための保育士等の確保が重要課題となっている。民営化推進及び保護者の選択肢拡大にあたっては、事業者への側面からの支援策の検討が必要と思われる。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：大久保 昌明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 子ども・子育て支援事業計画に基づく、在宅の子育て家庭を含むすべての家庭を対象とする事業としてニーズへの対応に努める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：寺田 茂孝 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 地域の実情に合った保育サービスを精査するとともに、ニーズの対応に努める。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度										
事務事業名	子育て支援事業（政策）						事業類型	給付（物品・現金）			
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	・多子世帯保育料軽減事業実施要領 ・チャイルドシート貸付規則		
			03	02	07	03					
総合計画体系	5. 未来を担う若者を育むまちづくり						総合計画対象	対象			
	(1) 次世代の育成支援						市民協働	行政主体			
	2 少子化対策						担当課係等	子ども家庭課			
①子育て支援の充実						保育担当係・児童担当係					
事業期間	継続（ 年度～ ）										

現状把握の部（D0）

【目的】 子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもを生み育てやすい環境づくりを進める。	【関連事業】 子ども・子育て支援新制度事業	
【期待される効果】 多子世帯の経済的負担の軽減	【対象者】 子どもを3人以上持つ世帯における3歳未満児の利用者負担金の軽減（第4・II階層から第5階層世帯）	
【全体概要】 ・多子世帯の経済的負担の軽減を図るため、すこやか保育応援事業を実施し、保育料の助成を行う。 ・自動車に乗車の乳幼児の安全確保のため、チャイルドシートの無料貸出を行う。	【特記事項】 ・すこやか保育応援事業廃止（平成27年度県単補助事業）に伴う平成28年度からの移行事業（名称は継承） ・地域子育て創生事業として実施してきたチャイルドシート無料貸付事業を子育て支援事業へ移行させ貸出を継続（購入なし） ・平成29年度からファミリーサポートセンター事業を委託により実施	
【平成27年度 事業内容】 ・すこやか保育応援事業の実施 月額3千円を上限として助成金を支給 ・チャイルドシートの無料貸出 貸出期間：2年以内 1世帯1台	【平成28年度 事業内容】 ・多子世帯保育料軽減事業の実施 要件を満たす子供の利用者負担額を無償化 ・チャイルドシートの無料貸出 貸出期間：2年以内 1世帯1台	【平成29年度 事業内容】 ・多子世帯保育料軽減事業の実施 要件を満たす子供の利用者負担額を無償化 ・チャイルドシートの無料貸出 貸出期間：2年以内 1世帯1台 ・ファミリーサポートセンターの実施（委託）

■事業費

		H27年度	H28年度	H29年度
財源	国庫支出金	0	0	600
	県支出金	1,028	1,119	4,174
	自主財源	1,027	5,490	4,214
	歳入計（千円）	2,055	6,609	8,988
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 報償費	0	0	39
	13 委託料	0	0	1,800
	19 負担金、補助及び交付金	2,055	6,609	7,149
歳出計（千円）（A）		2,055	6,609	8,988
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 35.99 予 301.6
職員人件費数		0.32	0.40	0.40
職員人件費（B）		2,461	3,148	3,040
総事業費（A）＋（B）		4,516	9,757	12,028

■指標		種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動 指標	多子世帯保育料軽減事業助成金申請受付 申請受付件数	件		目標	55.00	65.00	45.00	
				実績	69.00	41.00	0.00	
	チャイルドシートの貸出申請受付 申請受付件数	件		目標	50.00	60.00	50.00	
				実績	69.00	49.00	0.00	
成果 指標	多子世帯保育料軽減事業助成金支給 助成件数	件		目標	55.00	65.00	45.00	
				実績	67.00	39.00	0.00	
	チャイルドシート貸出 チャイルドシート貸出により自動車に乗車中の乳幼児の安全確保件数	台		目標	50.00	60.00	50.00	
				実績	69.00	49.00	0.00	

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 昨今の社会情勢を踏まえると、経済的負担軽減を軸とする支援は必須である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 少子化問題に係る課題改善に向けた行政関与は必須である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 該当者の増加が前提である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 経済的負担に対する不安解消が、少子化問題の対策の一つである。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 多子世帯の定義統一が必要である。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 該当者は少数であるが、必要最低限の処理としており、これ以上の削減は事務上支障をきたす。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 多子世帯の定義統一が必要ではあるが、少子化対策・子育て支援を図るうえでは政策的位置付けにおいて、妥当な水準と考える。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	子育て支援事業として、単に保護者の経済的な負担軽減を図るための給付措置ではなく、安心して子どもを育む環境づくりを目指し、国の動向も踏まえた要件の見直しなど、効率的な事業展開が必要である。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策))		記入者: 大久保 昌明
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (■見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)		少子化が進む中、希望する子どもの数が持てるように、経済的負担の軽減等の継続と充実に努める。
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策))		記入者: 寺田 茂孝
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (■見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入)		事業の拡充を図り、経済的負担の不安解消を図る。

事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度							
事務事業名	幼稚園教育振興事業（政策）					事業類型	給付（物品・現金）	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	根拠法令	市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱
			10	01	03	26		要求区分 政策経費
総合計画体系	5. 未来を担う若者を育むまちづくり						総合計画対象	対象
	(1) 次世代の育成支援						市民協働	行政主体
	1 児童福祉						担当課係等	子ども家庭課
①教育・保育サービスの充実								保育担当係
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部（D0）

【目的】 幼稚園学費について補助することで園児保護者の負担を軽減し、幼稚園教育の充実を図る。	【関連事業】 子ども・子育て支援新制度事業
【期待される効果】 私立幼稚園に就園する児童の保護者の負担軽減及び保育園との負担格差の是正。	【対象者】 子ども・子育て支援制度に移行しない幼稚園に通園する児童の保護者
【全体概要】 幼稚園学費について補助することで、園児保護者の負担を軽減し、もって幼児教育の充実を図る。	【特記事項】 保育・教育を一体的に捉える、子ども・子育て支援新制度に向け、平成26年度より所管替えにより、子ども家庭課にて事業実施。 市内該当施設無し。
【平成27年度 事業内容】 私立幼稚園に就園する児童の保護者の負担軽減を図る。 ・私立幼稚園就園奨励費補助金（国補） ・私立幼稚園保護者助成金（市単）	【平成28年度 事業内容】 私立幼稚園に就園する児童の保護者の負担軽減を図る。 ・私立幼稚園就園奨励費補助金（国補） ・私立幼稚園保護者助成金（市単） ※移行状況により、経常経費対応
【平成29年度 事業内容】 私立幼稚園に就園する児童の保護者の負担軽減を図る。 ・私立幼稚園就園奨励費補助金（国補） ・私立幼稚園保護者助成金（市単） ※移行状況により、経常経費対応	

■事業費

		H27年度	H28年度	H29年度
財源	国庫支出金	2,477	2,235	616
	県支出金	0	0	0
	自主財源	8,147	6,814	1,448
歳入計（千円）		10,624	9,049	2,064
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	10,624	9,049	2,064
歳出計（千円）（A）		10,624	9,049	2,064
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -77.1 予 -82.6
職員人工数		0.48	0.35	0.35
職員人件費（B）		3,691	2,754	2,660
総事業費（A）＋（B）		14,315	11,803	4,724

■指標		種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動指標	補助件数	就園奨励費を受ける児童数	人		目標	70.00	70.00	10.00
					実績	57.00	48.00	0.00
	助成件数	保護者助成を受ける世帯数	世帯		目標	70.00	70.00	10.00
					実績	60.00	51.00	0.00
成果指標	補助件数	就園奨励費を受ける児童数	人		目標	70.00	70.00	10.00
					実績	57.00	48.00	0.00
	助成件数	保護者助成を受ける世帯数	世帯		目標	70.00	70.00	10.00
					実績	60.00	51.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input type="checkbox"/> 結びついている ■見直す余地がある 【理由】 新制度に移行しない幼稚園における格差是正の暫定措置であることから、国の動向と並行した政策展開が必要である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	■妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 幼稚園への就園奨励は待機児童解消にも寄与することから、必須である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない ■見直す余地がある 【理由】 国の動向により、対象施設は減少となる見込みだが、移行先事業の経費は今後増加が見込まれる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input type="checkbox"/> 影響がある ■影響がない 【理由】 対象施設がすべて新制度へ移行すれば、利用料金は一律となるため、廃止となっても影響はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ■統廃合・連携ができる 【理由】 国の動向により、新制度移行による統廃合は可能である。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない ■事業費の削減余地がある ■人件費の削減余地がある 【理由】 国の動向により、対象施設は減少となる見込みだが、移行先事業の経費は今後増加が見込まれる。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である ■見直す余地がある 【理由】 新制度に移行しない幼稚園における格差是正の暫定措置であることから、国の動向と並行した政策展開が必要である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	新制度移行の有無により補助を打ち切るとは、利用者負担の急激な変動・利用先の限定にも繋がるため好ましくない。国の動向から、旧制度残留に伴うデメリットを事業者に周知することでの移行促進は必要であるものの、市内に該当施設がないため、他市町村への干渉にもなることから対応は困難である。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 大久保 昌明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 新制度に移行しない幼稚園に対しては、年代的(年次的)な不公平が生じないように事業を継続する。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 寺田 茂孝 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 継続支援する。		